

主要都市の高度利用地地価動向報告(北陸地方管内) ～ 地価LOOKレポート ～

【第71回】令和7年第2四半期(令和7年4月1日～令和7年7月1日)の動向

調査の概要

1. 調査目的

主要都市の地価動向を先行的に表しやすい高度利用地等の地区について、四半期毎に地価動向を把握することにより先行的な地価動向を明らかにする。

2. 調査内容

不動産鑑定士が調査対象地区の不動産市場の動向に関する情報を収集するとともに、不動産鑑定評価に準じた方法によって地価動向を把握し、その結果を国土交通省において集約する。

3. 対象地区

三大都市圏、地方中心都市等において特に地価動向を把握する必要性の高い地区

東京圏35地区、大阪圏19地区、名古屋圏8地区、地方中心都市等18地区 計80地区

住宅系地区 — 高層住宅等により高度利用されている地区(23地区)

商業系地区 — 店舗、事務所等が高度に集積している地区(57地区)

- ※1 東京圏 : 埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県 大阪圏 : 京都府、大阪府及び兵庫県 名古屋圏 : 愛知県
- ※2 平成24年第1四半期から、新たな対象地区として盛岡、郡山など7地区を設定し、従来の対象地区7地区を廃止した。また、1地区の区分を商業系地区から住宅系地区に変更した。
- ※3 平成25年第1四半期から、対象地区1地区(商業系地区)を軽井沢から長野駅前に変更した。
- ※4 平成26年第1四半期から、新たな対象地区として有明、青海・台場の2地区を設定し、芝浦、恵比寿の2地区を廃止した。
- ※5 平成27年第1四半期から、大通公園、函館本町など50地区を廃止した。
- ※6 平成28年第1四半期から、対象地区1地区(商業系地区)を西町・総曲輪から富山駅周辺に変更した。
- ※7 令和4年第1四半期から、盛岡駅周辺など20地区を廃止した。

北陸地方管内においては、上記対象地区のうちの2地区(新潟市・金沢市)について掲載しています。
(※富山市(富山駅周辺地区)は令和4年から廃止)

全国版は国土交通省HP【http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html】にて公開しています。

各地区の詳細情報の見方

1. 調査項目の説明

総合評価 対象地区の代表的地点(地価公示地点を除く)について、不動産鑑定士が不動産鑑定評価に準じた方法によって四半期ごと(前回調査時点から 今回調査時点の3ヶ月間)に調査し、変動率を9区分(※)で記載。

※  : 上昇(6%以上)、 : 上昇(3%以上 6%未満)、 : 上昇(0%超 3%未満)、 : 横ばい(0%)、
 : 下落(0%超 3%未満)、 : 下落(3%以上 6%未満)、 : 下落(6%以上 9%未満)、 : 下落(9%以上 12%未満)、
 : 下落(12%以上)

2. 詳細項目の動向

対象地区内全体について、地価動向に影響を与える以下の要因の四半期の動向について不動産鑑定士が判断し、以下の3区分により記載。

3区分の凡例

△ : 上昇・増加、

□ : 横ばい、

▽ : 下落・減少

- (A) 取引価格 対象地区の不動産(土地又は土地・建物の複合不動産の土地に相当する部分)の取引価格
- (B) 取引利回り 対象地区の不動産(土地又は土地・建物の複合不動産)の取引に関する利回り(純収益を取引価格で除した値)
- (C) オフィス賃料 商業系地区におけるオフィス賃料
- (D) 店舗賃料 商業系地区における店舗賃料
- (E) マンション分譲価格 住宅系地区における新築マンションの分譲価格
- (F) マンション賃料 住宅系地区における賃貸マンションの賃料

3. 不動産鑑定士のコメント

不動産市場の動向に関して、対象地区内全体の地価動向について不動産鑑定士の特徴的なコメントを記載。

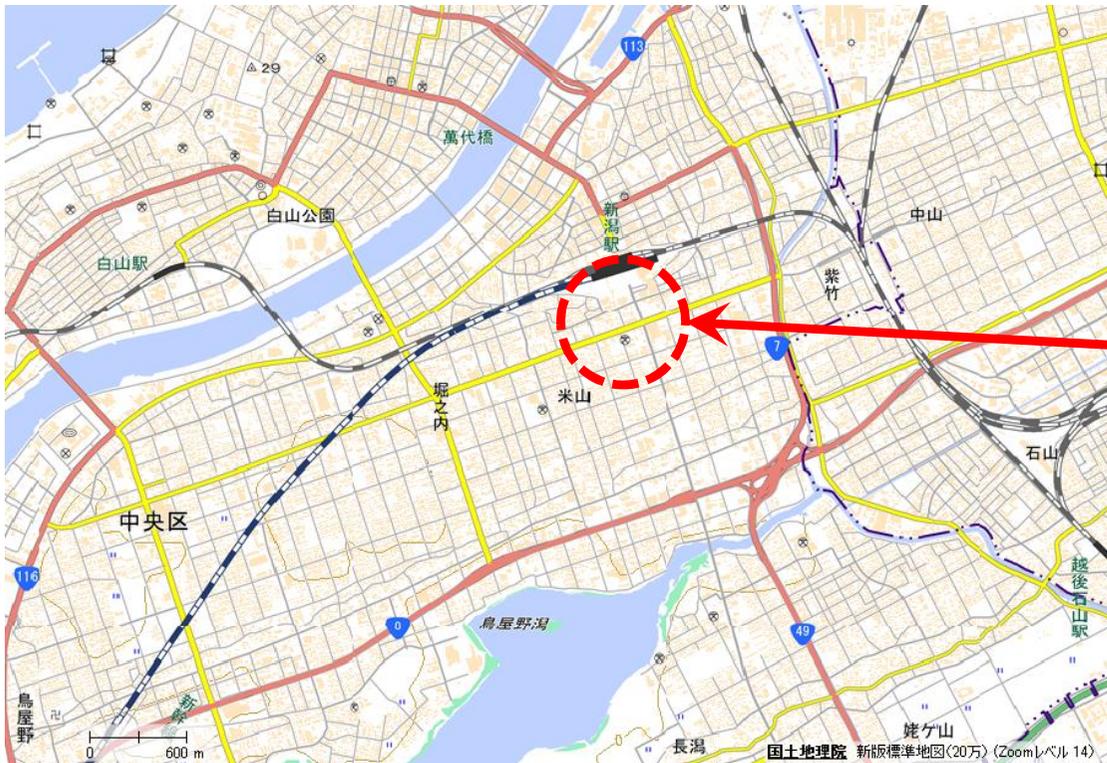
各地区の総合評価(変動率)推移

新潟駅南は、前回に引き続き上昇基調が継続
金沢駅周辺は、前回に引き続き上昇基調が継続

都道府県	都市名	行政区	地区	区分	地区の特徴	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
						R6.7.1 ～R6.10.1 総合評価	R6.10.1 ～R7.1.1 総合評価	R7.1.1 ～R7.4.1 総合評価	R7.4.1 ～R7.7.1 総合評価
新潟県	新潟市	中央区	新潟駅南	商業	JR新潟駅南口周辺。中高層の店舗ビルが建ち並ぶ商業地区。	➡	➡	➡	➡
石川県	金沢市		金沢駅周辺	商業	JR金沢駅周辺。金沢駅東側を中心にホテル、事務所等が建ち並ぶ商業地区。	➡	➡	➡	➡

主要都市の高度利用地地価動向報告(R7.4.1~R7.7.1)

都道府県	都市名	行政区	区分	地区	総合評価	詳細項目の動向(記号は「各地区の詳細情報の見方」を参照)						項目	不動産鑑定士のコメント
						A	B	C	D	E	F		
						取引価格	取引利回り	オフィス賃料	店舗賃料	マンション分譲価格	マンション賃料		
新潟県	新潟市	中央区	商業	新潟駅南	▲	□	□	□	—	—	地価動向	<p>当地区は新潟駅南口周辺に位置し、店舗やオフィスビル等が集積する繁華性の高いエリアである。新潟駅南口において、超高層マンション及びオフィスの開発計画が進捗しており、竣工前であるものの共に分譲マンションの売れ行きやオフィスのリーシングは好調である。また、バスターミナル施設の整備計画、鉄道の高架化等、同駅の広場とその駅周辺の道路交通網に係る都市基盤整備が進められており、特に鉄道が高架化されると当地区の通行量が増えて繁華性が高まることが期待される。また、新潟駅構内において新たな商業スペースに係る増床及び高架下部分の活用が進んでいる。こうしたことから、当地区を含む新潟駅周辺に将来的な発展期待が強まる等の大きな変化が訪れつつあり、売り物件の少なさも相俟って不動産業者の取得意欲は緩やかに強まっている。このような状況を受け地価動向はやや上昇となった。</p> <p>今後も建設費の動向による影響が懸念されているものの、先行する新潟駅周辺の都市基盤整備及び再開発事業等によって繁華性は高まりつつあり、その効果が地価動向にも影響を与えると見込まれることから、当地区の将来の地価動向は今後しばらくは「やや上昇傾向」が続くと予測する。</p>	
路線、最寄駅、地域の利用状況など地区の特徴						JR新潟駅南口周辺。中高層の店舗ビルが建ち並ぶ商業地区。							



新潟駅南地区(新潟市中央区)

0~3%
上昇

R6.7.1
~R6.10.1

0~3%
上昇

R6.10.1
~R7.1.1

0~3%
上昇

R7.1.1
~R7.4.1

0~3%
上昇

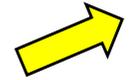
R7.4.1
~R7.7.1

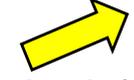
主要都市の高度利用地地価動向報告(R7.4.1~R7.7.1)

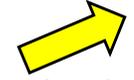
都道府県	都市名	行政区	区分	地区	総合評価	詳細項目の動向(記号は「各地区の詳細情報の見方」を参照)						項目	不動産鑑定士のコメント
						A	B	C	D	E	F		
						取引価格	取引利回り	オフィス賃料	店舗賃料	マンション分譲価格	マンション賃料		
石川県	金沢市		商業	金沢駅周辺	 0~3% 上昇	△	▽	□	△	—	—	地価動向	当地区及び周辺のオフィス市場は、令和4年に2棟合計約7,200坪の賃貸オフィスが新規供給されて空室率が急上昇し、オフィス賃料も僅かに下落した。その後、オフィスの新規開設等の動きに伴うリーシングが徐々に進んだことで空室率は若干低下してオフィス賃料は横ばいとなり、当期も概ね横ばい傾向が続いた。ホテル開発に関しては、インバウンドを中心とした観光需要が回復したことで開発機運が再度高まっており、中心商業地でホテルの新規建設も見られる。店舗市況は、観光需要の回復により中心商業地の来客数がコロナ禍前の水準まで回復しており、特に欧米からの観光客数はコロナ禍前を上回っている。こうしたなか、当地区の店舗需要は堅調で、当期の店舗賃料は引き続きやや上昇となった。中心商業地の物件について取引が活発化しているなかで、金利の上昇に一服感がみられることで取引利回りについては再びやや低下に転じている。以上から、当地区の地価動向は引き続きやや上昇で推移した。当期も観光需要は引き続き堅調で、地域経済も全体として回復傾向が続いているが、海外情勢や物価上昇に加え、貸出金利の動向や、米国の関税強化政策等が景気の先行きにおける懸念材料となっている。このような地域経済に影響を与えるプラス要因とマイナス要因が交錯するものの、当期の市況から中心商業地の物件に対する需要の強まりが当面続くと見込まれるため、当地区における将来の地価動向はやや上昇が続くと予想される。
路線、最寄駅、地域の利用状況など地区の特徴					JR金沢駅周辺。金沢駅東側を中心にホテル、事務所等が建ち並ぶ商業地区。								



金沢駅周辺地区(金沢市)


0~3%
上昇


0~3%
上昇


0~3%
上昇


0~3%
上昇

R6.7.1
~R6.10.1

R6.10.1
~R7.1.1

R7.1.1
~R7.4.1

R7.4.1
~R7.7.1

新潟県内経済情勢

【総括判断】

県内経済は、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。
ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	今回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、 緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、 緩やかに持ち直している
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	7年度は増加見込みとなっている
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している

石川県内経済情勢

【総括判断】

県内経済は、緩やかに持ち直している。

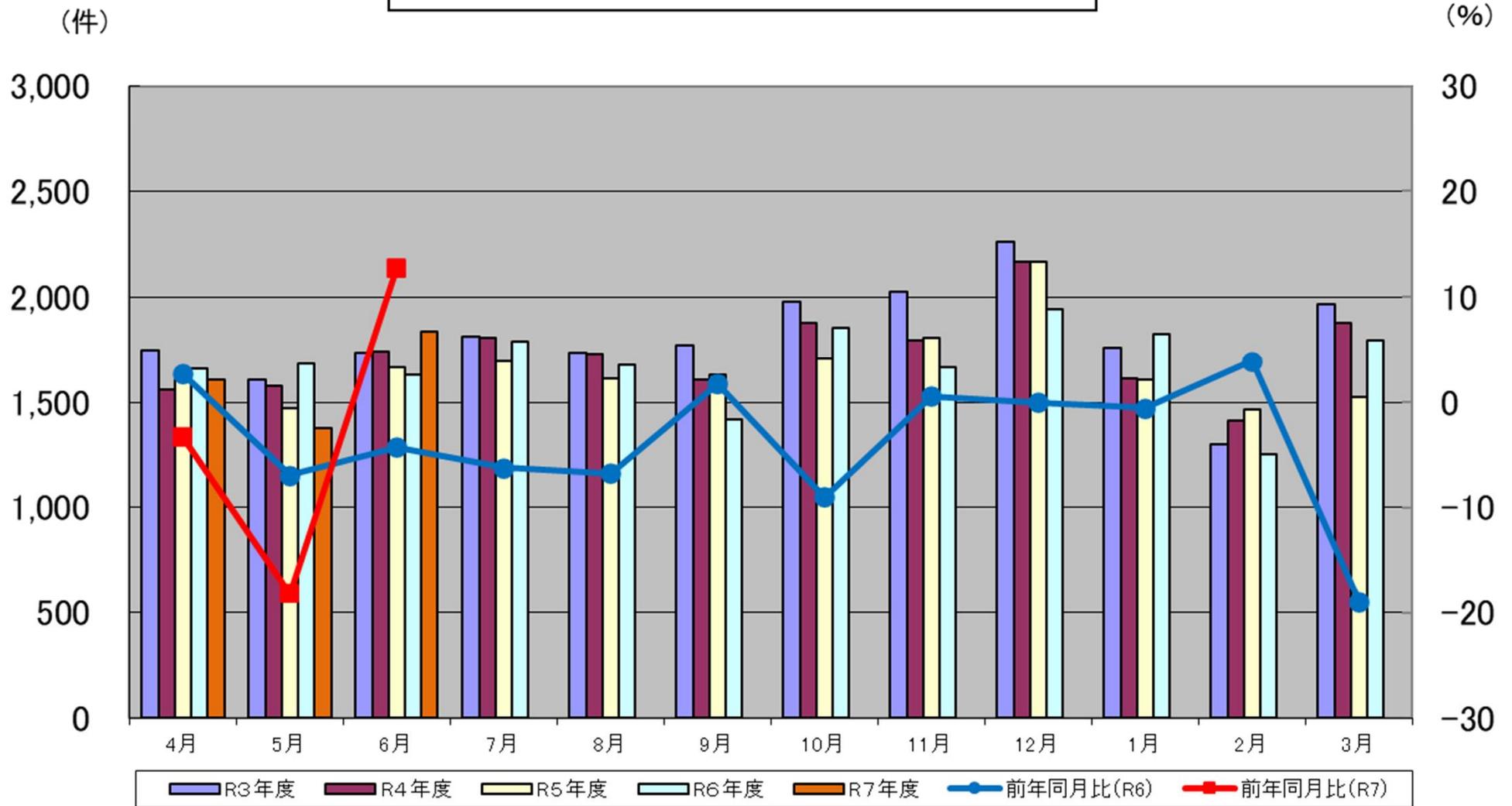
先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【各項目の判断】

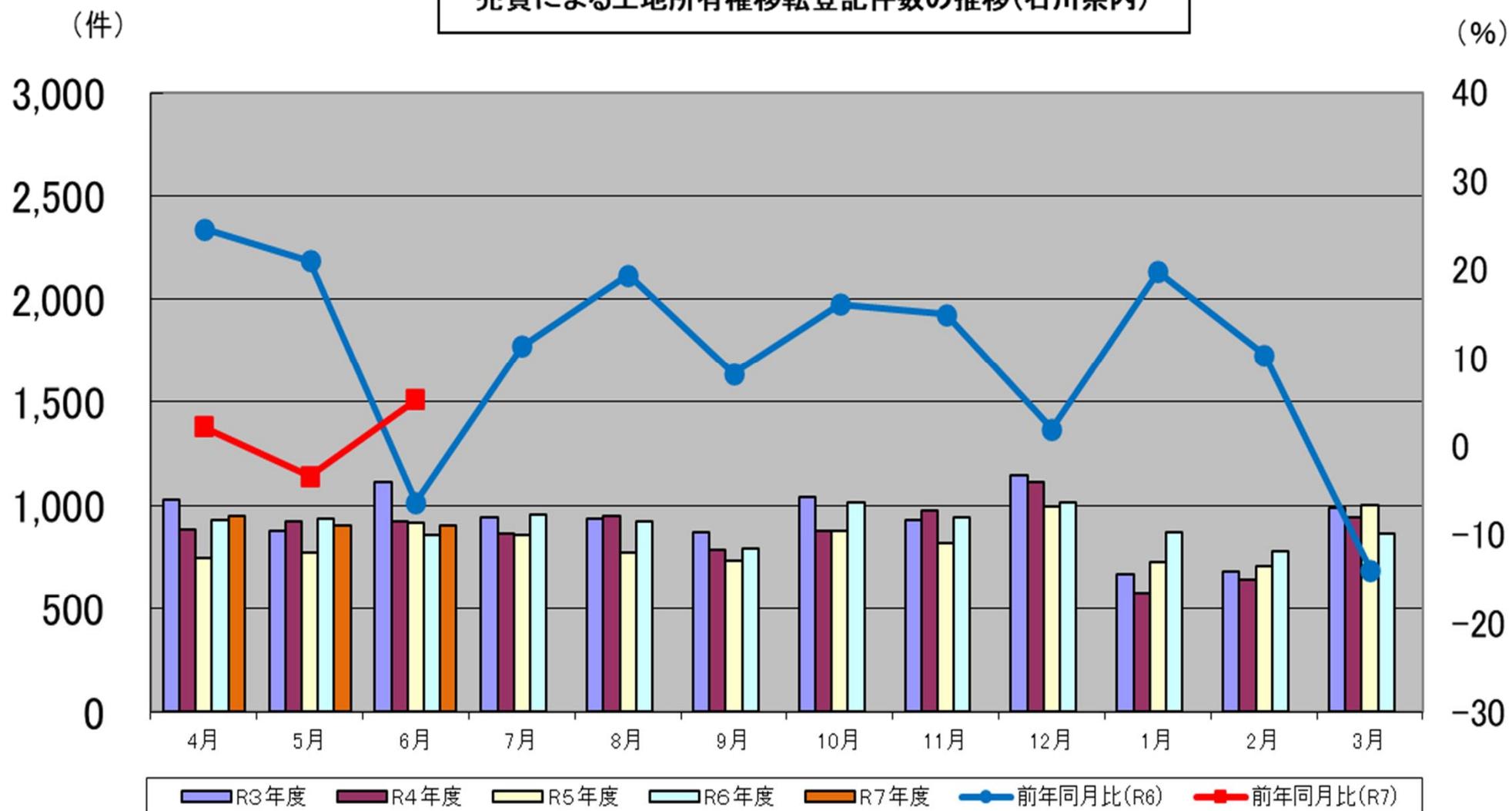
項目	今回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）
個人消費	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	弱含んでいる。
設備投資	6年度は増加見込みとなっている。	7年度は減少見込みとなっている。
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
住宅建設	持ち直しつつある。	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。
公共事業	前年を上回っている。	前年を上回っている。
企業収益	6年度は増益見込みとなっている。	7年度は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業では「下降」超となっている。	全産業では「上昇」超となっている。

参考資料(土地所有権移転の動向)

売買による土地所有権移転登記件数の推移(新潟県内)

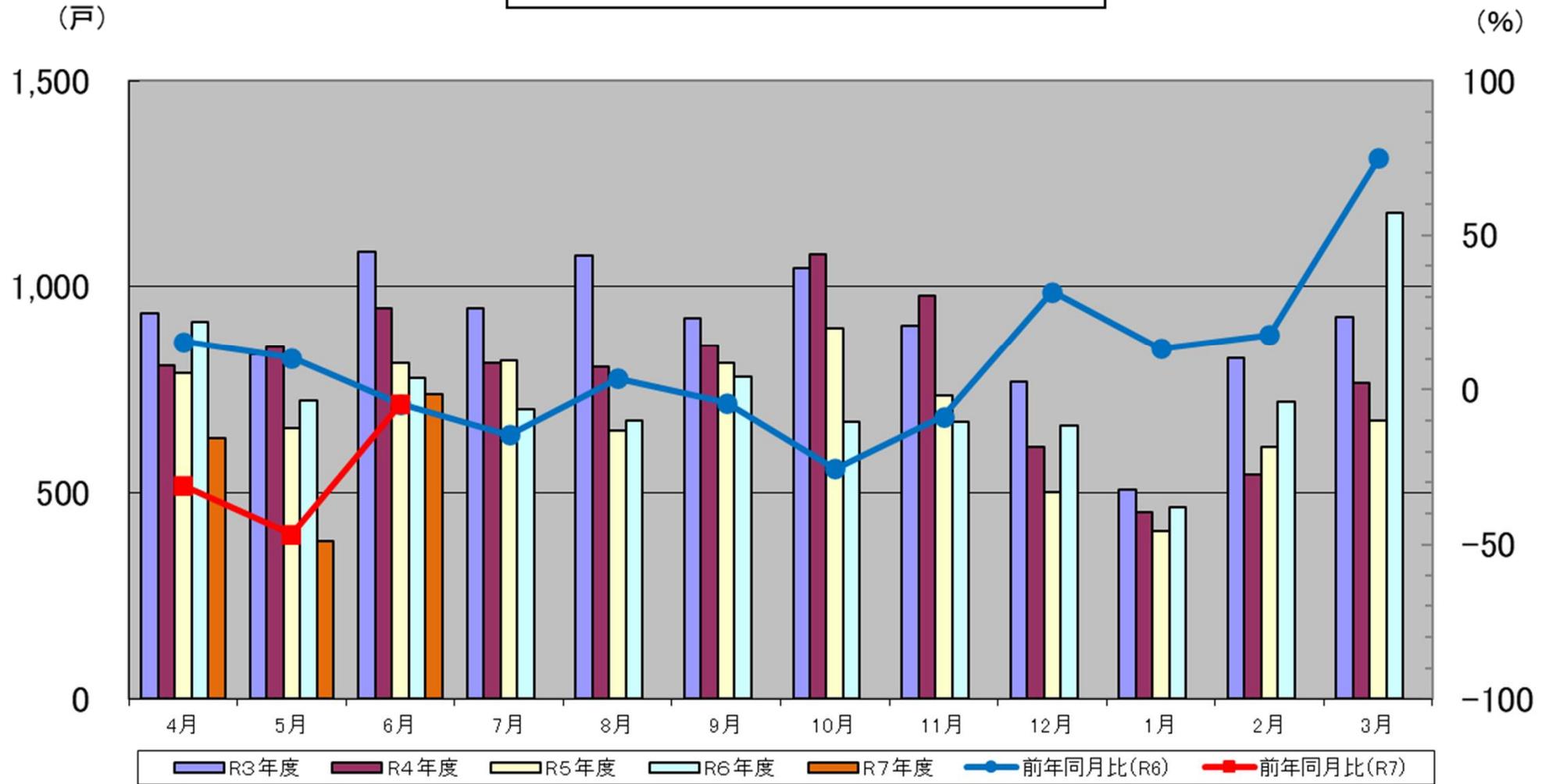


売買による土地所有権移転登記件数の推移(石川県内)

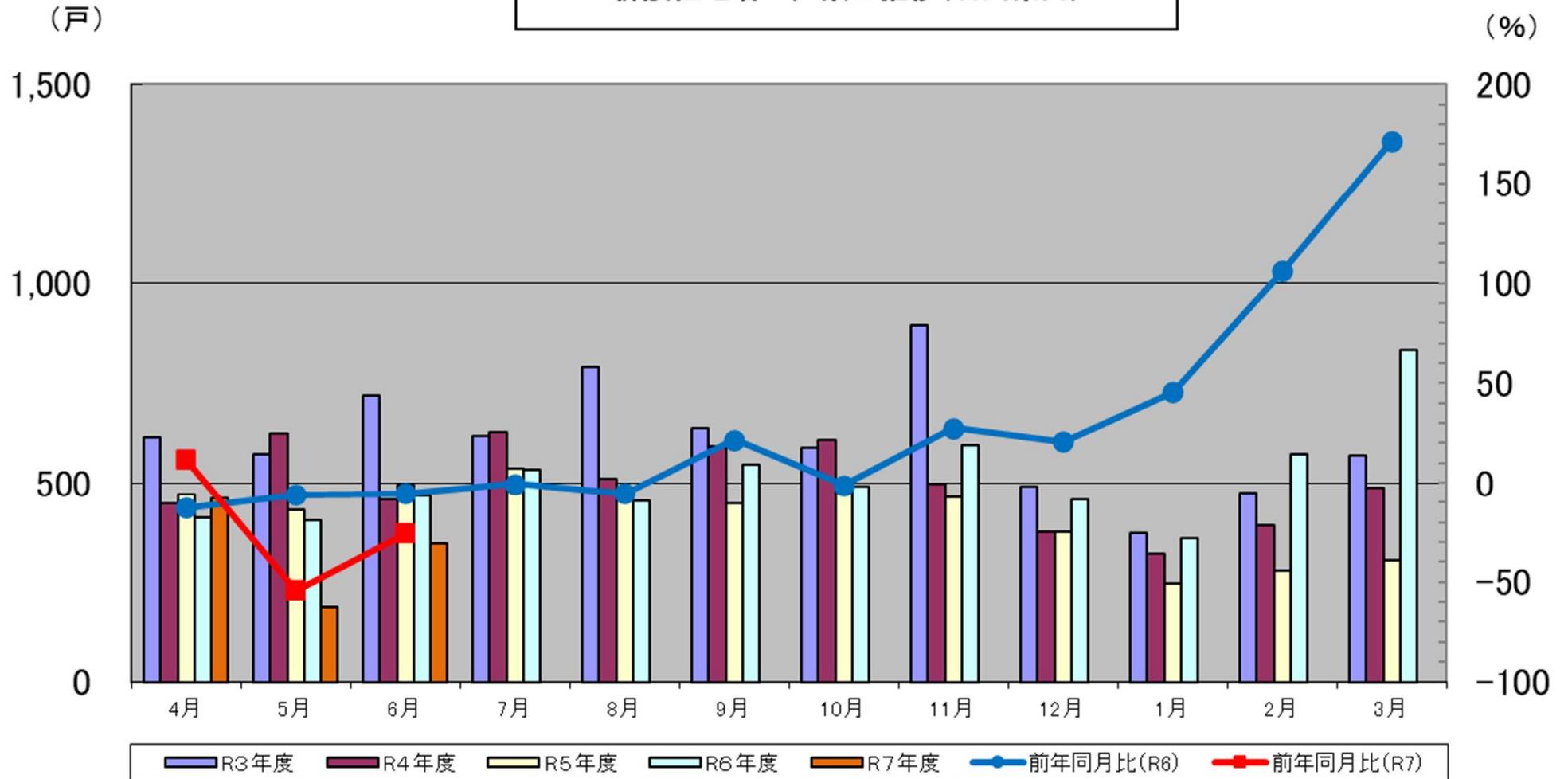


参考資料(住宅市場の動向)

新設住宅着工戸数の推移(新潟県内)



新設住宅着工戸数の推移(石川県内)



地価LOOKレポートご利用にあたっての注意事項

本報告の作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、本報告の結果を用いた投資判断等は利用者の責任において行っていただくようお願いいたします。

国土交通省は、本報告の結果を利用したことにより生じたいかなる損害についてもその責任を免れるものとしします。